

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
田村地域	田村市、三春町、小野町	平成 29 年度～令和 4 年度	平成 29 年度～令和 4 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成29年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績 /目標
排出量				
事業系 総排出量	t	t	t	%
1 事業所当たりの排出量	2.0t	1.8t	10.9t	▲4944.4%
生活系 総排出量	t	t	t	%
1 人当たりの排出量	183.0kg/人	163.0kg/人	187.9kg/人	▲24.8%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量				
直接資源化量	t	t	t	%
総資源化量	3,928t	4,259t	2,592t	▲115.4%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	698.2MWh	626.0 MWh	0MWh
最終処分量	埋立最終処分量	1,280t	1,086t	1,876 t
				▲1400.0%

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

- ・事業系ごみ 1 事業所あたりの総排出量

要因としては、排出量低減や資源化に関する指導が不足していたことが考えられるほか、設定した目標値が高いものであったと伺える。

- ・生活系ごみ 1 人当たりの排出量

新型コロナウイルス感染症の蔓延により外出する機会が減ったため家庭から排出されるごみの量が増えたこと、また、ネット通販の普及によるライフスタイルの変化や、世帯構成員の減少により 1 人当たりのごみ排出量が増加している事が要因と考えられる。

- ・エネルギー回収量

要因としては、令和 2 年度に田村西部環境センターの発電設備が老朽化により運転停止したことによるもの。再稼働にあたっては莫大な修繕費用が必要な事から再稼働の予定は無い。

- ・総資源化量、最終処分量

要因としては、令和 2 年度に田村西部環境センターの主灰溶融スラグ化施設の運転が止まったことにより、焼却灰の資源化が出来なくなったことから、総資源化量が減り、最終処分量が増えたことが要因である。再稼働にあたっては莫大な修繕費用が必要な事から再稼働の予定は無い。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 9 年度まで

- ・事業系ごみ 1 事業所あたりの総排出量

排出量の低減及び資源化のための分別徹底について、搬入許可事業者に対し搬入ごみの内容を検査し、資源化等のための分別するよう指導を行うほか生ごみの減量化に関する啓発を行うことで、1 事業所あたりの総排出量低減に努めたい。

- ・生活系ごみ 1 人当たりの排出量

生活系ごみの排出量抑制に効果的な指定ごみ袋の料金見直しについて、小野町では令和 6 年度中に料金見直し（値上げ）を行うこととしており、排出量の抑制が期待できるところ。

また、田村市では電動コンポストの購入補助制度を令和 6 年度に創設したもの。

ごみの発生抑制にかかる周知広報についても、コンポストによる生ごみの堆肥化や食べ残しを無くす事についてさらに周知広報を強化していくこととし、生活系ごみの総排出量、1人当たりの排出量の目標達成に努めたい。

- ・エネルギー回収量

田村西部環境センターの発電設備について再稼働の予定は無いが、オンサイト PPA 等の導入を検討し、化石燃料に頼らない発電を行う事で循環型社会の形成推進に寄与したい。

- ・総資源化量、最終処分量

溶融スラグ化施設について再稼働の予定は無いが、ごみの分別について徹底して周知広報を行い、資源ごみとしての排出を促すほか、プラスチック資源循環促進法への対応を検討していくなど、最終処分量の減少に努めていきたい。

(都道府県知事の所見)

事業系ごみについて、資源化できるごみを正しく分別するよう、引き続き事業所への指導の徹底に努められたい。

指定ごみ袋の料金見直しという経済的な手法に依存するだけでなく、上記方策のように市町村が主体的に行うハード面及びソフト面の事業を組み合わせることで、排出量の抑制がさらに進むと思われるので、能動的な取組に期待する。その際、ハード面において施設を有効活用する際は、上記方策のとおりエネルギー消費フローを工夫することが望ましい。

上記方策のとおり、分別の普及啓発の徹底、プラスチックの効率的な資源循環により、さらなる総資源化量の向上及び最終処分量の減少の目標を達成させることに期待する。